

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第49期)

自 昭和36年10月1日
至 昭和37年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和37年6月27日提出

会 社 名 日本特殊陶業株式会社

英 訳 名 The Nippon Tokushu Togyo
Kaisha, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 松 尾 義 人 ⑩

本店の所在の場所 名古屋市瑞穂区堀田通1丁目17番地

電 話 番 号 (大代表) 名古屋 (87) 4551 番

連 絡 者 庶務課長 篠 田 栄 一

もよりの連絡場所 東京都港区芝罘平町1番地 森村ビル内 日本特殊陶業株式会社東京営業所

電 話 番 号 (代表) 東京 (501) 6346 番

連 絡 者 東京営業所長 石 原 芳 二

公認会計士の監査証明

氏 名 林 銷 三

監査証明に関する事項

当期は「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「『財務諸表の監査証明に関する省令』の取扱について」(昭和32年蔵理第4124号)による監査第10回を受けた。なお監査報告書は経理の状況(第12頁)に添付した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1の3
----------	---------------

東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
---------	----------------

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。

- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和11年10月28日 (注 会社の成立年月日 昭和11年10月26日)

(2) 会社の目的

- 1 内燃機用点火プラグ及び部品の製造販売
- 2 特殊陶磁器及び耐熱物の製造販売
- 3 前各号に関連する一切の事業の経営及び投資

(3) 資 本 の 額

700,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 56,000,000株

発行済株式総数 14,000,000株

発行済株式

記名無記名の別及
び額面無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

摘 要

記名式額面株

普 通 株

14,000,000株

50円

名古屋証券取引所

計

14,000,000株

東 京証券取引所

(5) 株式の状況 (昭和37年 3 月31日現在)

平均 1 人当り持株 4,025株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 1	人 24	人 25	人 27	人 3	人 3,399	人 3,478
所 有 株 式 数(イ)	株 1	株 8,312,750	株 199,063	株 424,542	株 2,800	株 5,060,845	株 14,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の場合	% 1	% 59.4	% 1.4	% 3.0	% 0.0	% 36.2	% 100.0
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 14	人 14	人 61	人 78	人 1,292
所有株式数(ハ)	株 8,333,549	株 950,795	株 1,252,051	株 520,260	株 1,987,274
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.4	% 0.4	% 1.8	% 2.2	% 37.1
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 59.5	% 6.8	% 8.9	% 3.7	% 14.2

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 1,238	人 660	人 121	人 3,478
所有株式数(ハ)	株 765,596	株 185,737	株 4,738	株 14,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 35.6	% 19.0	% 3.5	% 100.0
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 5.5	% 1.3	% 0.1	% 100.0

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	人 35	% 1.00	株 48,311	% 0.35	群 馬	人 8	% 0.23	株 5,245	% 0.04
青 森	4	0.11	2,000	0.01	栃 木	19	0.55	12,574	0.09
宮 城	5	0.14	4,000	0.03	茨 城	13	0.37	10,975	0.08
秋 田	1	0.03	750	0.01	千 葉	19	0.55	13,587	0.10
山 形	11	0.32	6,187	0.04	埼 玉	42	1.21	45,652	0.33
福 島	5	0.14	6,875	0.05	東 京	408	11.73	8,478,847	60.56

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
神奈川	人 95	% 2.73	株 383,882	% 2.74	岡山	人 18	% 0.52	株 12,649	% 0.09
静岡	80	2.30	64,073	0.46	鳥取	4	0.11	5,875	0.04
山梨	3	0.09	1,750	0.01	広島	12	0.35	10,099	0.07
長野	31	0.89	23,864	0.17	山口	16	0.42	2,450	0.15
新潟	29	0.83	19,075	0.14	島根	1	0.03	500	0.00
富山	14	0.40	15,700	0.11	徳島	18	0.52	12,550	0.09
石川	5	0.14	2,787	0.02	愛媛	3	0.09	837	0.01
福井	4	0.11	3,937	0.03	香川	7	0.20	10,475	0.07
愛知	2,075	59.66	4,137,747	29.56	高知	1	0.03	450	0.00
岐阜	157	4.52	135,352	0.97	福岡	24	0.69	159,712	1.14
三重	107	3.08	99,688	0.71	佐賀	4	0.11	2,500	0.02
滋賀	22	0.63	14,650	0.10	長崎	3	0.09	1,225	0.01
京都	33	0.95	47,476	0.34	大分	4	0.11	3,150	0.02
奈良	3	0.09	1,800	0.01	熊本	3	0.09	2,500	0.02
和歌山	11	0.32	22,720	0.16	宮崎	4	0.11	3,250	0.02
大阪	64	1.84	103,030	0.74	鹿児島	3	0.09	2,800	0.02
兵庫	50	1.44	37,444	0.27	計	3,478	100.00	14,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地	額面普通株式 1,864,000	株 13.3%	投資信託分
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1番地	〃 1,720,000	12.3	〃
住友信託銀行株式会社 東京支店	東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地	〃 966,000	6.9	〃
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内2丁目5番地	〃 820,000	5.8	
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目9番地	〃 675,000	4.8	
中部証券金融株式会社	名古屋市中区南伊勢町1丁目3番地	〃 477,000	3.4	
株式会社東海銀行	名古屋市中区栄町2丁目1番地	〃 400,000	2.9	
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地	〃 351,000	2.5	
日産火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目6番地	〃 270,000	1.9	
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目16番地	〃 255,000	1.6	
森村 勇		〃 190,549	1.4	
星野 茂雄		〃 150,000	1.1	
計		〃 8,108,549	57.9	

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 定めてない

〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付

10円（併合による新券交付に限り無料）

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 取扱所 名古屋
市瑞穂区堀田通1丁目17番地 本社庶務課 代理人
なし 取次所 東京都港区芝罘平町1番地 森村ビ
ル内 日本特殊陶業株式会社 東京営業所

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 中部日本新聞

〔今事業年度中における月別最高、最低株価〕

銘柄	区分	36年10月	11月	12月	37年1月	2月	3月
日本特殊陶業株式会社 株 式	最 高	400円	324円	339円	413円	493円	535円 □382
	最 低	251円	280円	280円	310円	385円	460円 □360

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
47期	昭和36年3月	旧4円50銭 新43銭	48期	昭和36年9月	5円	49期	昭和37年3月	4円50銭

(注) 1 株価は名古屋証券取引所における株価である。
2 □印は新株権利落値及び配当落値を示す。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和37年6月27日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役 取締役会長	森 村 勇 (明治30年5月30日)	昭和11年10月当社設立と共に取締役、同19年5月当社取締役社長、同26年8月同取締役会長、同27年12月全日本空輸株式会社取締役、同28年10月日本航空株式会社常務取締役、同30年10月上記会社常務取締役辞任監査役、同年11月当社取締役社長、同36年1月東洋陶器株式会社取締役、同年同月日本陶器株式会社取締役、同年5月日本碍子株式会社取締役、同11月当社取締役会長	額面普通株式 190,549株
代表取締役 取締役社長	松 尾 義 人 (明治37年9月12日)	大正15年4月日本碍子株式会社へ入社、昭和12年4月当社事業開始と共に転勤、同19年8月当社取締役、同26年8月同常務取締役、同31年11月同専務取締役、同35年9月ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長、同36年11月当社取締役社長	// 85,000株
代表取締役 取締役副社長	星 野 茂 雄 (明治39年8月10日)	昭和5年7月日本碍子株式会社へ入社、同11年10月当社設立と共に転勤、同11年8月当社取締役、同26年8月同常務取締役、同31年11月同専務取締役、同36年11月同取締役副社長	// 150,000株
常務取締役	名 和 二 郎 (明治41年2月26日)	昭和3年4月日本碍子株式会社へ入社、同12年4月当社事業開始と共に転勤、同23年5月当社取締役、同35年7月同常務取締役	// 57,000株
取締役 (計画部長)	藤 井 章 (明治45年1月1日)	昭和4年5月日本碍子株式会社へ入社、同12年4月当社事業開始と共に転勤、同28年11月当社取締役	// 27,000株
取締役	宮 田 應 禮 (明治28年7月28日)	昭和20年11月大蔵省国有財産部大蔵技師、同28年10月上記辞任、同年11月当社取締役	// 9,200株
取締役	江 副 孫右衛門 (明治18年2月16日)	昭和24年1月東洋陶器株式会社取締役社長、同36年1月日本陶器株式会社取締役、同年5月当社取締役、同年同月日本碍子株式会社取締役	// 81,000株
取締役	佐 伯 卯 四 郎 (明治24年2月1日)	昭和21年12月日本陶器株式会社取締役社長、同36年1月上記会社取締役会長、同年同月東洋陶器株式会社取締役、同年5月当社取締役、同年同月日本碍子株式会社取締役	// 17,685株
取締役	野 淵 三 治 (明治34年10月29日)	昭和34年10月日本碍子株式会社取締役社長、同36年1月東洋陶器株式会社取締役、同年同月日本陶器株式会社取締役、同年5月当社取締役	// 0株
取締役 (総務部長)	河 津 慶 次 (明治38年5月24日)	昭和14年2月当社へ入社、同36年11月当社取締役	// 3,400株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (販売部長)	小川修次 (大正2年9月18日) [redacted]	昭和10年4月日本碍子株式会社へ入社、 同11年11月当社へ転勤、同36年11月当社 取締役	額面普通株式 7,500株
取締役	小林朗 (大正3年8月14日) [redacted]	昭和8年4月日本碍子株式会社へ入社、 同12年4月当社へ転勤、同34年4月ブラ ジル特殊陶業株式会社設立に伴い同社へ 出向、同年8月同社専務取締役、同36年 11月当社取締役	// 10,000株
取締役 (小牧工場 長)	浅井太一 (大正3年10月15日) [redacted]	昭和14年2月当社へ入社、同36年11月当 社取締役	// 4,500株
常任監査役	堤宇之資 (明治36年5月21日) [redacted]	昭和12年2月当社へ入社、同28年11月当 社取締役、同36年11月同取締役辞任、監 査役	// 2,500株
監査役	水野智彦 (明治24年2月5日) [redacted]	昭和19年8月当社専務取締役、同24年8 月同専務取締役辞任、取締役、同31年8 月森村商事株式会社監査役、同年同月日 本陶磁器意匠センター専務理事、同36年 11月当社取締役辞任、監査役	// 34,000株
監査役	森村太萃生 (大正10年10月26日) [redacted]	昭和33年8月森村商事株式会社取締役、 同34年5月森村不動産株式会社監査役、 同36年10月森村商事株式会社常務取締 役、同年11月当社監査役	// 1,000
計	16名		// 680,334株

(7) 従業員の状況

(昭和37年3月31日現在)

区	分	人	員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
		人		年 月	年 月	円
事務及び技術要員	{ 男	215		31 7	9 8	34,586
		127		22 3	3 4	13,777
		342		28 1	7 4	26,859
作 業 要 員	{ 男	717		28 2	7 2	23,987
		583		21 0	3 1	11,478
		1,300		24 11	5 4	18,311
合 計	{ 男	932		29 1	7 10	26,736
		710		21 3	3 2	11,936
		1,642		25 8	5 9	20,305

注 1 平均勤続年数には日本碍子株式会社における勤続年数を含む。

2 平均給与月額(税込)には基準外賃金を含み賞与は含まない。

当社の労働組合は、昭和21年1月結成以来労使一体となつて生産向上に協力し争議の経験はなく、現在全国自動車産業労働組合に加盟している。

昭和37年3月31日現在労働組合員は1,131名である。

第 2 事業の内容と設備状況

(1) 事業の内容

当社現在の事業目的は次の通りである。

- 1 内燃機用点火プラグ及び部品の製造販売
- 2 特殊陶磁器及び耐熱物の製造販売

最近における製品の生産高の比率による事業部門別のウエイトを示せば次の通りである。

品 名	自昭和36年10月 至昭和37年 3 月	
	生 産 高	比 率
点 火 プ ラ グ	千円 923,956	% 79
特殊陶磁器及び耐熱物	245,277	21
計	1,169,233	100

注 上記金額は売価換算（生産数量に平均売価を乗じたもの）による。

(2) 設備の状況

A 設 備

製造設備、事業設備、従業員の配置

(昭和37年 3 月31日現在)

名 称	事 業 種 目	投 下 資 本						合計金額	従業員数
		土 地		建 物		機械及び装置	その他		
		坪 数	金 額	坪 数	金 額	金 額	金 額		
本社並びに工場	点火プラグ、特殊陶磁器及び耐熱物の製造、販売	坪	千円	坪	千円	千円	千円	千円	人
小牧工場	〃	8,222	50,844 延	6,915	283,408	417,215	31,614	783,081	1,128
東京営業所	点火プラグ、特殊陶磁器及び耐熱物の販売	27,383	55,856 延	3,555	308,714	130,896	8,847	504,313	469
大阪営業所	〃			(112)			4,092	4,092	16
富山出張所	〃			(15)			660	660	10
広島出張所	〃			(12)			696	696	3
高松出張所	〃			(18)			425	425	3
福岡出張所	〃			(11)			560	560	3
仙台出張所	〃			(15)			623	623	4
札幌出張所	〃			(11)			555	555	3
寮 社 宅	〃			(9)			836	836	3
そ の 他		2,491	3,901 延	434	3,919			7,820	
計		282	7,951					7,951	
		38,378	118,552 延	10,904 (203)	596,041	548,111	48,908	1,311,612	1,642

(注) 1 投下資本は帳簿価額により建設仮勘定は含まない。

2 () 内は貸ビルディング内等に借用中の室の坪数である。

3 本社並びに工場の建物は、木造延 1,128 坪、鉄筋コンクリート延 5,029 坪、鉄骨延 758 坪である。

4 小牧工場の建物は、木造延 119 坪、鉄筋コンクリート延 87 坪、鉄骨延 3,349 坪である。

5 その他土地 282 坪、7,951 千円は(株)日特製作所に貸与している。

6 機械及び装置のうち協力工場に工作機械 16 台、1,276 千円を貸与している。

なお協力工場については p. 9 参照。

7 その他の内訳は車りよう及びその他の陸上運搬具 8,173 千円及び工具、器具及び備品 40,735 千円である。

8 当期に於ける設備増加の主なるものは小牧工場第一期工事の工場建物延 3,555 坪、311,354 千円受電、配電設備一式 22,132 千円、磁器焼成窯 4 基 19,512 千円、その他自動旋盤 3 台 45,033 千円等である。

機械及び装置の内訳は次の通りである。

工作機械	窯業機械	窯業機械以外の産業機械	試験測定器	装 置	そ の 他
台	台	台	台	基	台
自動旋盤 24	フ レ ッ ト 2	プ レ ス 70	漏 洩 試 験 機 6	焼 成 用 トンネル窯 2	電動機 1,686 HP 3,306

工作機械	窯業機械	窯業機械以外の産業機械	試験測定器	装置	その他
ターレット旋盤 12 普通旋盤 59 研磨盤 139 フライス盤 15 ボール盤 49 転造盤 18 形削盤 6 その他 138 計 460	ボールミル 17 トロンメル 19 クキール 10 土練機 1 メンブランポンプ 5 フィルタープレス 4 ロクロ 23 生土素地 2 両端仕上機 2 生土素地 2 自動削旋盤 11 生土素地 11 その他 160 計 256	送排風機 133 エヤーコンプレッサー 36 オイルポンプ 43 遠心分離機 10 熔接機 45 切断機 17 鋸盤 4 その他 347 計 705	絶縁抵抗試験機 3 衝撃試験機 6 硬度計 9 電気計器 48 温度計器 89 電気計 2 その他 144 計 307	匣鉢 1 焼成用角窯 14 磁器焼成用単独窯 3 ライトバス電気炉 4 ガス炉 4 乾燥器 64 コンベヤー 33 焼付炉 6 焼成用炉 23 焼電その他 11 計 161	計 1,686台 3,306HP

(注) 上記機械及び装置は全部稼動している。

B 設備の新設拡充計画

生産の合理化、増強を図るため現在次の通り計画中である。

(昭和37年3月31日現在)

新設工事内容	予算金額	既支出金	着工及び完成予定年月	設備完成後の効果
	千円	千円		
点火プラグ製造設備一式	352,000	0	37/5~38/3	点火プラグ及び特殊陶磁器の品質の向上、生産の合理化を図り且約二割の増産態勢が確保出来る。
特殊陶磁器製造設備一式	42,000	0	37/6~38/3	
小牧工場工場建物増築 延 約 1,000坪	85,000	0	37/8~38/2	
計	479,000	0		

(注) 所要資金37.7.20の増資資金の一部及び自己資金借入金をもつて充当する予定である。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

設備能力と稼働能力

区 分	昭和36年度上半期 (月平均) (36.4~36.9)			昭和36年度下半期 (月平均) (36.10~37.3)		
	設備能力	稼働能力	比 率	設備能力	稼働能力	比 率
点 火 プ ラ グ	千個 1,800	千個 1,700	% 94.4	千個 2,100	千個 1,900	% 90.5
特 殊 陶 磁 器 及 び 耐 熱 物	千円 40,000	千円 38,000	% 95.0	千円 50,000	千円 45,000	% 90.0

- (注) 1 設備能力は当該期間における全生産設備をもつて労務状況、資材等諸条件の完全な供給状態に基き1ヶ月25日、1日8時間操業により算定した能力をいう。
2 稼働能力は上記設備能力を前提とし、当該期間における在籍従業員及び資材等諸条件により達成可能な能力をいう。
3 金額は売価換算（生産数量に平均売価を乗じたもの）による。

(2) 生 産 実 績

A 生産実績とその比率

区 分	点 火 プ ラ グ		稼 動 率	特殊陶磁器 及び耐熱物	稼 動 率	合 計
	数 量	金 額		金 額		
昭 和 36 年 度 上 半 期 (36.4~36.9)	千個 9,848 (1,641)	千円 894,169 (149,028)	% 96.5	千円 241,493 (40,249)	% 105.9	千円 1,135,662 (189,277)
昭 和 36 年 度 下 半 期 (36.10~37.3)	千個 10,299 (1,717)	千円 923,956 (153,993)	% 90.4	千円 245,277 (40,879)	% 90.8	千円 1,169,233 (194,872)

- (注) 1 () 内は月平均を示す。数量は実数による。
2 金額は売価換算（生産数量に平均売価を乗じたもの）による。
3 点火プラグの外匣金具の一部、ガスケット、端子及び雄ねじの一部は外注に依存している。その製造原価総額中に占める割合は次の通りである。

	(自36.4~至36.9)	(自36.10~至37.3)
外 匣 金 具	約 3.1%	約 4.3%
ガ ス ケ ッ ト	約 1.0%	約 1.0%
端 子	約 2.1%	約 1.2%
雄 ね じ	約 0.5%	約 0.5%
計	約 6.7%	約 7.0%

なお利用中の協力工場は次の通りである。

協 力 工 場 名	所 在 地	主 要 製 品
秋 月 製 作 所	名 古 屋 市 熱 田 区	ガ ス ケ ッ ト
丸 松 製 作 所	名 古 屋 市 瑞 穂 区	外 匣 金 具
片 桐 工 製 作 所	愛 知 県 豊 田 市	端 子, 雄 ね じ
永 井 山 工 業 所	愛 知 県 古 屋 市	外 匣 金 具
日 特 製 工 作 所	名 古 屋 市 南 区	ガ ス ケ ッ ト

B 主要原材料の状況

品 名	前 期 末 (昭和36.9) 在 庫 量	昭 和 36.10 ~ 37.3		昭 和 37.3 末 在 庫 量
		購 入 量	消 費 量	
鋼 材	kg 128,508	kg 1,298,190	kg 1,304,099	kg 122,599
ニ ッ ケ ル 線	9,557	11,208	14,001	6,764
銅 線	5,502	20,170	22,987	2,685
アル ミ ナ	111,564	300,475	369,405	42,634

C 主要原材料価格の推移

品 名	昭和36年10月期	昭和36年12月期	昭和37年 3 月期
	単 価 (kg当りの購入価格)	単 価 (kg当りの購入価格)	単 価 (kg当りの購入価格)
鋼 材	円 63	円 61	円 61
ニ ッ ケ ル 線	3,821	3,826	3,439
銅 線	381	378	370
ア ル ミ ナ	119	119	118

(注) 単価は平均購入価格を示す。

(3) 受注状況と生産計画

1 点 火 プ ラ グ

自動車用の内新車組付用はカーメーカーの生産計画を基礎とし、又補修用は自動車の稼働台数その他市場の状況、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案して夫々略々確実な見込生産を行つている。農船用についても自動車用と同様の方法により見込生産を行つている。

なお昭和37年3月末受注残高は364千個 58,703千円である。

2 特殊陶磁器及び耐熱物

大部分が注文生産であり、その受注状況は次の通りである。

区 分	受 注	受 注 残
昭和36年度上半期 (36. 4～36. 9)	千円 274,158 (45,693)	千円 115,692
昭和36年度下半期 (36.10～37. 3)	241,069 (40,178)	117,212

(注) () 内は月平均を示す。

3 生産計画については点火プラグ、特殊陶磁器及び耐熱物共最近6カ月間の受注状況と市況とを勘案して次の通り立案した。

区 分	点 火 プ ラ グ		特殊陶磁器及び耐熱物	合 計
	個 数	金 額		
昭和37年 4 月	千個 1,950	千円 172,000	千円 45,000	千円 217,000
〃 5 月	1,800	158,000	41,000	199,000
〃 6 月	2,000	176,000	44,000	220,000
〃 7 月	2,000	176,000	45,000	221,000
〃 8 月	2,000	176,000	45,000	221,000
〃 9 月	2,050	180,000	45,000	225,000
計	11,800	1,038,000	265,000	1,303,000

(注) 1 金額は月平均売価により換算。

2 点火プラグについては生産能力を上廻る計画であるが作業時間の延長その他により達成する予定である。

(4) 販 売 実 績

A 販 売 方 法

自動車用点火プラグは新車組付用として、本田技研工業株式会社、日産自動車株式会社、トヨタ自動車工業株式会社、東洋工業株式会社、その他のカーメーカーに直接販売し、補修用は前記カーメーカー及び株式会社大沢商会、日本自動車株式会社、エンパイヤ自動車株式会社、中央自動車工業株式会社、明治産業株式会社、その他の代理店を通じ販売し、又農船用点火プラグは久保田鉄工株式会社、その他のエンジンメーカーに納入する外数社の代理店を通じ販売している。

特殊陶磁器及び耐熱物は理化学機械取扱店を通じ販売するものを除けば殆んどが注文生産であり需要家と直接取引するものが多い。

B 販 売 実 績

区 分	点 火 プ ラ グ		特殊陶磁器 及び耐熱物	そ の 他	計
	個 数	金 額	金 額	金 額	
昭和36年度上半期 (36. 4～36. 9)	千個 9,684 (1,614)	千円 878,789 (146,465)	千円 241,232 (40,205)	千円 40,375 (6,729)	千円 1,160,396 (193,399)

区 分	点 火 プ ラ グ		特殊陶磁器 及び耐熱物	そ の 他	計
	個 数	金 額	金 額	金 額	
上記の内輸出	千個 819 (137)	千円 59,711 (9,952)	千円 162 (27)	千円 10,303 (1,717)	千円 70,176 (11,696)
昭和36年度下半期 (36.10～37. 3)	10,438 (1,740)	937,783 (156,297)	239,549 (39,925)	45,288 (7,548)	1,222,620 (203,770)
上記の内輸出	1,082 (180)	76,877 (12,813)	304 (51)	21,362 (3,560)	98,543 (16,424)

(注) 1 () 内は月平均を示す。

2 その他は点火プラグの付属品、半製品、材料及び作業屑である。

C 販売価格の推移

区 分	点 火 プ ラ グ			
月 別	昭和36. 4～ 6	昭和36. 7～ 9	昭和36. 10～12	昭和37. 1～ 3
単 価	円 92.90	円 91.92	円 89.10	円 90.63

(注) 上記販売単価は輸出を除く自動車用、農船用全部の平均である。

特殊陶磁器及び耐熱物は殆んど注文生産であり客先により用途、原料、形状、寸法、製法等異なるため販売価格の推移は表示し得ないが、概ね横這いの状況である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和37年 6 月25日

日本特殊陶業株式会社

取締役社長 松 尾 義 人 殿

事務所々在地 名古屋市昭和区池端町 2 丁目 41 番地

事 務 所 名 公認会計士 林 銷 三 事 務 所

公 認 会 計 士 林 銷 三 ㊞

電 話 瑞 穂 局 (85) 1 1 9 5 番

1 監 査 概 要

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和36年10月 1 日から昭和37年 3 月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表は法令の定めるところに準拠して作成表示されているものと認められた。

よつて私は、上記の財務諸表は、貴社の昭和37年 3 月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1 財務諸表
(1) 貸借対照表

科 目	第48期(昭和36年9月30日現在)			第49期(昭和37年3月31日現在)			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		301,561			344,516		42,955
2 受取手形※1	90,090			53,344			
3 売掛金	156,507			169,006			
貸倒引当金	14,236	232,361		16,036	206,314		△ 26,047
4 有価証券※2		118,517			120,774		2,257
5 製品		127,136			125,316		△ 1,820
6 半製品		6,370			5,786		△ 584
7 原材料		73,603			51,198		△ 22,405
8 仕掛品		124,214			136,527		12,313
9 貯蔵品		19,169			20,959		1,790
10 前渡金		27			74		47
11 前払費用		4,717			7,457		2,740
12 その他の流動資産							
1 その他の短期債権		12,802			8,081		△ 4,721
流動資産合計		1,020,477	44.0		1,027,002	35.9	6,525
II 固定資産							
(1) 有形固定資産※3							
1 建物	350,323			663,125			
減価償却引当金	54,584	295,739		67,084	596,041		300,302
2 機械及び装置	581,925			802,923			
減価償却引当金	215,541	366,384		254,812	548,111		181,727
3 車りょう及びその他の陸上運搬具	16,852			19,176			
減価償却引当金	9,104	7,748		11,003	8,173		425
4 工具器具及び備品	51,214			62,606			
減価償却引当金	17,171	34,043		21,871	40,735		6,692
5 土地		108,426			118,552		10,126
6 建設仮勘定		132,283			96,967		△ 35,316
有形固定資産合計		944,623	40.7		1,408,579	49.2	463,956
(2) 投資資産							
1 投資有価証券※4		17,283			18,576		1,293
2 関係会社株式※5	内外貨建 108,159 Cr.\$	112,859		内外貨建 108,159 Cr.\$	112,859		0
3 出資金		2,520			3,020		500
4 長期貸付金		27,962			27,050		△ 912
5 従業員に対する長期貸付金		8,271			7,256		△ 1,015
6 関係会社長期貸付金	内外貨建 137,811 U.S.\$	141,201		内外貨建 207,211 U.S.\$	209,689		68,488
7 退職給与引当特定資産		35,266			35,828		562
8 その他の投資		10,154			12,119		1,965
投資合計		355,516	15.3		426,397	14.9	70,881
固定資産合計		1,300,139	56.0		1,834,976	64.1	534,837
資産合計		2,320,616	100.0		2,861,978	100.0	541,362
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		120,635			123,090		2,455
2 短期借入金		0			400,000		400,000
3 未払金		26,241			138,321		112,080
4 未払費用		29,024			32,406		3,382

科 目	第48期(昭和36年 9 月30日現在)			第49期(昭和37年 3 月31日現在)			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
5 前 受 金	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
6 預 り 金		1,894			6,480		4,586
7 引 当 金		58,704			68,669		9,965
1 従業員賞与引当金		90,837			84,000		
2 納 税 引 当 金		143,267			101,066		△ 49,038
8 価 格 変 動 準 備 金※6		25,200			25,200		0
流 動 負 債 合 計		495,802	21.4		979,232	34.2	483,430
Ⅱ 固 定 負 債							
1 退 職 給 与 引 当 金		162,232			143,902		△ 18,330
固 定 負 債 合 計		162,232	7.0		143,902	5.0	△ 18,330
負 債 合 計		658,034	28.4		1,123,134	39.2	465,100
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		700,000	30.2		700,000	24.5	0
授 権 株 数	株	(56,000,000)		株	(56,000,000)		
発 行 済 株 式 数	株	(14,000,000)		株	(14,000,000)		
未 発 行 株 式 数	株	(42,000,000)		株	(42,000,000)		
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金							
1 前 期 期 末 残 高		195,000			195,000		
2 当 期 発 生 高		0			0		
3 当 期 期 末 残 高		195,000			195,000		0
(2) 再 評 価 積 立 金							
1 前 期 期 末 残 高		42,234			42,234		
2 当 期 処 分 額※8		0			0		
3 当 期 期 末 残 高		42,234			42,234		0
資 本 剰 余 金 合 計		237,234	10.2		237,234	8.3	0
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		150,000			170,000		20,000
(2) 任 意 積 立 金							
1 別 途 準 備 金		15,000			20,000		
2 研 究 費 準 備 金		120,000			140,000		
3 退 職 給 与 準 備 金		120,000			140,000		
4 配 当 引 当 積 立 金		120,000			120,000		45,000
(3) 当 期 末 処 分 利 益 剰 余 金							
1 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		55,883			59,642		
2 当 期 純 利 益		144,465			151,968		11,262
利 益 剰 余 金 合 計		725,348	31.2		801,610	28.0	76,262
資 本 合 計		1,662,582	71.6		1,738,844	60.8	76,262
負 債 資 本 合 計		2,320,616	100.0		2,861,978	100.0	541,362

脚注

(昭和36. 9. 30)

- ※1 この外受取手形割引高 420,246 千円
- ※2 有価証券の評価基準は低価法による。
- ※3 有形固定資産のうち償却資産については、昭和28.10.1を以て「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による最低限度以上の再評価を実施した。
- 要再評価資産の再評価前の簿価総額
91,904千円
- 要再評価資産の再評価後の簿価総額
142,437千円
- 要再評価資産の再評価限度額の合計額

(昭和37. 3. 31)

- ※1 この外受取手形割引高 420,246 千円
- ※2 左に同じ。
- ※3 左に同じ。

162,568千円

土地の一部については昭和26.4.1を以つて、
資産再評価法により、再評価を実施してある。

再評価前簿価 104千円（再評価日現在）

再評価額 850千円（〃）

※4 投資有価証券の評価基準は原価法による。

※5 関係会社株式112,859千円のうち108,159千円は
ブラジル特殊陶業（株）株式であり、（株式保有
率75%）4,700千円は（株）日特製作所株式であ
る。評価基準は投資有価証券に準じ原価法によ
る。

※6 税法上の限度額と同額を計上してある。

※4 左に同じ。

※5 左に同じ。

※6 税法上の限度額17,354千円に対し145%計上し
てある。

（2）損益計算書

科 目	期 間	第48期 (自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)			第49期 (自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)		
		金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		千円	千円	%	千円	千円	%
1 総 売 上 高※1		1,165,457			1,236,825		
2 売上値引及び戻り高		5,061	1,160,396	100.0	14,205	1,222,620	100.0
II 売 上 原 価							
1 製品期首たな卸高		119,283			127,136		
2 当期製品製造原価		676,505			718,231		
合 計		795,788			845,367		
3 当期製品仕入高※2		2,261			2,696		
4 製品期末たな卸高※3		127,136	666,391	57.4	125,316	717,355	58.7
売 上 総 利 益			494,005	42.6		505,265	41.3
III 一般管理費及び販売費							
1 役員 給 与		11,263			12,563		
2 給 料		33,292			33,312		
3 従業員賞与手当		33,300			30,660		
4 退職金及び退職給与引当金繰入額		4,607			7,847		
5 法定福利費		1,799			1,907		
6 荷造発送費		14,069			15,495		
7 広告宣伝費		16,685			23,041		
8 販売手数料		49,469			55,269		
9 減価償却費		5,504			6,380		
10 地代及び家賃		4,450			4,839		
11 修繕費		2,044			1,767		
12 保険料		237			303		
13 図書費		530			765		
14 事務用品費		1,150			1,373		
15 消耗器具備品費		478			977		
16 諸消耗品費		1,289			1,575		
17 旅費交通費		9,886			13,163		
18 通信費		6,426			7,821		
19 租税及び課金		1,041			2,506		
20 交際費		5,895			6,540		
21 諸会費		2,232			1,390		
22 特許及び新案出願費		280			261		
23 会議費		1,011			1,239		
24 創立記念日及び従業員慰安旅行諸費		0			4,457		
25 雑 費		10,409	217,346	18.7	12,053	247,503	20.2

科 目	期 間	第48期 (自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)			第49期 (自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)		
		金	額	比 率	金	額	比 率
営 業 利 益		千円	千円	%	千円	千円	%
Ⅳ 営 業 外 収 益			276,659	23.9		257,762	21.1
1 受 取 利 息		13,977			19,890		
2 受 取 配 当 金		4,327			4,526		
3 ブラジル特殊陶業(株)立替機 械代精算差益		0			1,158		
4 固 定 資 産 売 却 益		431			4,532		
5 雑 収 入		2,834	21,569	1.8	3,894	34,000	2.8
当 期 総 利 益			298,228	25.7		291,762	23.9
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料		11,450			28,592		
2 貸 倒 引 当 金 繰 入※4		1,284			2,462		
3 事 業 税		31,500			25,000		
4 固 定 資 産 売 却 損		6			27		
5 有 価 証 券 評 価 損		1,234			2,464		
6 雑 支 出		4,289	49,763	4.3	10,249	68,794	5.7
法人税県市民税控除前純利益			248,465	21.4		222,968	18.2
法 人 税, 県 市 民 税※5			104,000	9.0		71,000	5.8
当 期 純 利 益			144,465	12.4		151,968	12.4

(脚注)

※1 本表売上高に含む材料作業屑の売上

第48期
30,076千円

第49期
30,656千円

※2 当期から製品他勘定振替高を設け、比較の便宜上前期に遡って修正表示した。
製品他勘定振替高の内訳は次の通りである。

製 造 費	551千円	767千円
一般管理費及び販売費	921千円	994千円
営業外費用(廃棄処分及びたな卸損)	669千円	935千円
固 定 資 産	120千円	0千円
計	2,261千円	2,696千円

※3 製品期末たな卸高のたな卸方法 実地たな卸法を併用する継続記録法
同 評価基準 移動平均法による原価法

左に同じ
左に同じ

※4 貸倒引当金繰入額の内容は次の通りである。

期 別	貸 倒 準 備 金 繰 入 額	未収差益繰入額	貸 倒 準 備 金 戻 入 額	未収差益戻入額	差 引 計
	千円	千円	千円	千円	千円
第 48 期	2,900	0	△ 1,550	△ 66	1,284
第 49 期	3,275	596	△ 1,409	0	2,462

※5 法人税、県市民税の内訳は次の通りである。

法人税に対する引当	91,500千円	61,000千円
県市民税に対する引当	12,500千円	10,000千円
計	104,000千円	71,000千円

6 減価償却資産の当期普通償却範囲額の合計額 45,133千円 57,969千円
減価償却資産について行つた減価償却額の合計額 63,659千円 62,969千円

製造原価明細書

原価要素	期 間	第48期 (自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)		第49期 (自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)	
		金	構成比	金	構成比
Ⅰ 材 料 費		千円	%	千円	%
1 期首原材料貯蔵品たな卸高		91,356		92,772	
2 当期材料受入高		385,249		355,766	
合 計		476,605		448,538	

原価要素	期 間	第48期 (自昭和36年4月1日) (至昭和36年9月30日)		第49期 (自昭和36年10月1日) (至昭和37年3月31日)	
		金	額 構成比	金	額 構成比
		千円	%	千円	%
3 原材料貯蔵品他勘定振替※1 高		7,954		9,560	
3 期末原材料貯蔵品たな卸高		92,772		72,157	
当期材料費		375,879	52.8	366,821	49.3
Ⅱ 労 務 費					
1 給 料		144,653		155,545	
2 賞与手当及び福利費		79,105		83,148	
当期労務費		223,758	31.4	238,693	32.1
Ⅲ 経 費					
1 電 力 料		13,412		14,050	
2 瓦 斯 水 道 費		9,647		9,664	
3 運 賃		9		670	
4 減 価 償 却 費		39,970		52,620	
5 修 繕 費		2,795		5,338	
6 保 険 料		467		599	
7 旅 費 交 通 費		1,518		1,770	
8 租 税 及 び 課 金		3,478		3,538	
9 外 注 加 工 費		39,456		47,316	
10 たな卸減耗費		104		14	
11 雑 費		1,736		3,004	
当期経費		112,592	15.8	138,583	18.6
当期総製造費用		712,229	100.0	744,097	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		113,710		130,584	
合 計		825,939		874,681	
仕掛品半製品他勘定振替※2 高		0		455	
期末仕掛品半製品たな卸高		130,584		142,313	
固定資産振替高		5,061		6,810	
当期製造費用控除高※		13,789		6,872	
当期製品製造原価		676,505		718,231	

(注) ※1 原材料、貯蔵品他勘定振替高の内訳は次の通りである。

一般管理販売費	7,804千円	9,301千円
固 定 資 産	108	286
たな卸減耗費	104	14
営業外損益(たな卸損益)	△ 62	△ 41
計	7,954	9,560

※2 仕掛品、半製品他勘定振替高第49期 455 千円は廃棄処分額である。

※3 当期製造費用控除高は従業員給食の食費個人負担分その他である。

原材料、貯蔵品、仕掛品、半製品期末たな卸高のたな卸方法 実地たな卸法を併用する継続記録法
同 評価基準 移動平均法による原価法

原価計算の方法

原価計算の方法は点火プラグ、特殊陶磁器及び耐熱物の2部門に原価要素を集計し、それぞれ工程別総合原価計算制度を採っている。

なお、製品、半製品、仕掛品の期中受払記録は予定原価をもつて計算し、実際原価との差額は期末に法人税に関する原価差額についての取扱通達に基づき調整を行っている。

(3) 剰余金計算書

科 目	期 間	第48期 (自昭和36年4月1日) (至昭和36年9月30日)				第49期 (自昭和36年10月1日) (至昭和37年3月31日)			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
未処分利益剰余金									
(1) 前期末処分利益剰余金				151,418				200,348	

科 目	期 間				期 間			
	第48期 (自昭和36年 4月 1日) 至昭和36年 9月30日)				第49期 (自昭和36年10月 1日) 至昭和37年 3月31日)			
(2) 前期利益剰余金処額分	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 利 益 準 備 金		20,000				20,000		
2 配 当 金		42,650				70,000		
3 役 員 賞 与 金		4,000				5,000		
4 任 意 積 立 金								
別 途 準 備 金	5,000				5,000			
研 究 費 準 備 金	10,000				20,000			
退 職 給 与 準 備 金	10,000				20,000			
配 当 引 当 積 立 金	10,000	35,000	101,650		0	45,000	140,000	
繰 越 利 益 剰 余 金			49,768				60,348	
(3) 繰越利益剰余金増加高								
1 建物設備移転補償※3 金		56,339					0	
2 退職給与引当金繰※4 戻額			56,339			20,814	20,814	
(4) 繰越利益剰余金減少高								
1 特別減価償却費※5		18,526				5,000		
2 過 年 度 事 業 税		0				870		
3 役員退任慰労金※6		0				15,650		
4 建 物 除 却 損※7		5,536				0		
5 建物設備移転費※7		26,162	50,224			0	21,520	
繰越利益剰余金期末残高			55,883				59,642	
(5) 当 期 純 利 益			144,465				151,968	
当期末処分利益剰余金				200,348				211,610

- (脚注) 1 利益準備金及び任意積立金については前期利益剰余金処分による繰入以外の増減がないから本表掲記を省略した。
- 2 資本剰余金に関する事項については貸借対照表に区分を設けて記載したので省略した。
- ※3 建物設備移転補償金は、土地区画整理による移転補償金である。
- ※4 当期は従業員より役員に昇格した者及び定年退職者が比較的多かつたため、退職給与引当金の内第38期以降繰越された税法上の累積限度超過額を繰戻したものである。
- ※5 特別減価償却費は第48期、第49期とも租税特別措置法によるものである。
- ※6 退任役員8名に対するものである。
- ※7 土地区画整理地区内地上物件の除却損及び移転費である。

(4) 剰余金処分計算書

科 目	期 別			期 別		
	第48期(自昭36. 4. 1) 至昭36. 9.30)			第49期(自昭36.10. 1) 至昭37. 3.31)		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 当期末処分利益剰余金						
(1) 繰越利益剰余金 期末残高		55,883			59,642	
(2) 当 期 純 利 益		144,465			151,968	
合 計			200,348			211,610
2 利益剰余金処分数額						
(1) 利 益 準 備 金		20,000			20,000	
(2) 配 当 金		70,000			63,000	
(3) 役 員 賞 与 金		5,000			4,500	
(4) 任 意 積 立 金						
別 途 準 備 金	5,000			10,000		
研 究 費 準 備 金	20,000			15,000		
退 職 給 与 準 備 金	20,000			15,000		
配 当 引 当 積 立 金	0	45,000		20,000	60,000	
合 計			140,000			147,500
3 次期繰越利益剰余金			60,348			64,110

- (5) 附 属 明 細 表
- 有価証券明細表

(イ) 有 価 証 券

	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	三 菱 銀 行	円 50	630,000	千円 30,690	千円 30,690	取得価格の算定基準は 移動平均法による原価 法により、貸借対照表 計上額は低価法による。
	東 海 銀 行	〃	220,000	10,455	10,455	
	三 井 銀 行	〃	24,000	1,050	1,050	
	三 菱 信 託 銀 行	〃	505,000	2,700	2,700	
	トヨタ自動車工業(株)	〃	139,500	6,500	6,500	
	日 産 自 動 車(株)	〃	165,000	17,266	17,266	
	いすゞ自動車(株)※1	〃	60,000	7,032	4,416	
	鈴木自動車工業(株)	〃	18,000	916	916	
	東 洋 工 業(株)※2	〃	20,000	3,632	1,748	
	日 本 航 空(株)※3	500	11,643	5,822	5,198	
	全 日 本 空 輸(株)	〃	6,000	3,000	3,000	
	東 洋 陶 器(株)	50	50,000	11,635	11,635	
	日 本 陶 器(株)	〃	19,625	8,865	8,865	
	日 本 碁 子(株)	〃	30,000	12,268	12,268	
	日 東 石 膏(株)	〃	12,000	2,270	2,270	
	他 6 銘 柄		31,860	1,797	1,797	
	計		1,487,628	125,898	120,774	

(注) ※ 1 当期評価損 1,596千円、評価損累計 2,616千円、(第48期 昭36.9. 51千円)なお評価は名古屋証券取引所上場証券月中平均価格表による。

※ 2 当期評価損722千円、評価損累計 1,884千円、なお評価は名古屋証券取引所上場証券月中平均価格表による。

※ 3 前期までの評価損累計 624 千円 (第 33 期昭29. 3. 430千円、第34期昭29. 9. 102千円、第 35 期昭30. 3. 92千円)。なお、評価は東京証券業協会発行店頭売買銘柄月中平均株価表による。

(ロ) 投資有価証券

	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	日 本 自 動 車(株)	円 50	30,000	千円 1,500	千円 1,500	取得価格の算定基準は 上記有価証券に同じ。 貸借対照表計上額は原 価法による。
	山 一 証 券(株)	〃	56,000	2,747	2,747	
	野 村 証 券(株)	〃	40,000	2,000	2,000	
	大 和 証 券(株)	〃	20,000	1,000	1,000	
	日 興 証 券(株)	〃	16,000	800	800	
	角 丸 証 券(株)	〃	30,000	1,473	1,473	
	日本航空機製造(株)	1,000	1,000	1,000	1,000	
	浜名湖観光開発(株)	250,000	3	850	850	
	他 15 銘 柄		24,698	2,671	2,671	
	計		217,251	14,041	14,041	

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額
その他の有価証券	電 信 電 話 債 券※1	千円 495	千円 495	千円 430
	割引電信電話債券※2	2,100	1,050	800
	特 別 国 庫 債 券	5	5	5
	計	2,000	1,550	1,235
	種 類		取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額
山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券			千円 1,500	千円 1,500
	野 村 証 券	〃	1,000	1,000
	大 和 証 券	〃	600	600
	大 井 証 券	〃	200	200
	計		3,300	3,300

(注) ※ 1. 2 法人税に関する取扱通達に基き、取得価格と取得時の市場価格との差額を評価損としている。

有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	350,323	312,802	—	663,125	67,084	596,041	
機 械 及 び 装 置	581,925	228,742	7,744	802,923	254,812	548,111	
車 両 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	16,852	2,324	—	19,176	11,003	8,173	
工 具 器 具 及 び 備 品	51,214	11,392	—	62,606	21,871	40,735	
土 地	108,426	10,233	107	118,552	—	118,552	
建 設 仮 勘 定	132,283	530,177	565,493	96,967	—	96,967	
計	1,241,023	1,095,670	573,344	1,763,349	354,770	1,408,579	

(注) 建物の当期増加の主なるものは小牧工場延 3,555坪 311,354千円である。

機械及び装置の当期増加の主なるものは自動旋盤 3 台 45,033千円、磁器燃成窯 4 基 19,512千円、小牧工場受電ならびに配電設備 1 式 22,132千円、乾燥装置 7 基 12,215千円、ボイラー 2 基 12,000千円、高速旋盤 4 台 9,427千円、ユニットヒーター 28 台 5,184千円、乾燥機 1 台 4,868千円その他である。土地の当期増加額は小牧工場整地工事代である。

機械及び装置の当期減少額は不要機械の売却 7,744千円（未償却残高 2,116千円）である。

関係会社有価証券明細表

銘 柄	一 株 の 金 額	前 期 繰 越 高			当 期 増加額		当 期 減少額		期 末 残 高			摘 要
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
株 式	CERÂMICA E VELAS DE IGNIÇÃO NGK DO BRASIL S.A. (株) 日特製作所 計		Cr.\$ (45,000,000)	Cr.\$ (45,000,000)					Cr.\$ (45,000,000)	Cr.\$ (45,000,000)		取得価格の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は前記投資有価証券に同じ
		1,000	45,000	108,159					45,000	108,159	108,159	
		500	9,400	4,700					9,400	4,700	4,700	
		54,400	112,859	112,859					54,400	112,859	112,859	

(注) CERÂMICA E VELAS DE IGNIÇÃO NGK DO BRASIL S. A. (邦訳ブラジル特殊陶業 (株)) は当社と提携点火プラグ及びタイルを製造販売する資本金 Cr. \$60,000,000の(発行済株式総数 60,000 株) ブラジル国法人であり、当社役職員 5 名が役員を兼任している。

(株) 日特製作所は当社の点火プラグ用外匣金具の製造を行う資本金 5,000 千円 (発行済株式総数 10,000 株) の法人であり当社役職員 5 名が役員を兼任している。

関係会社長期貸付金明細表

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少高	期 末 残 高	摘 要
CERÂMICA E VELAS DE IGNIÇÃO NGK DO BRASIL S.A.	(U.S.\$ 382,344.52) 千円 137,811	(U.S.\$ 196,800.00) 千円 71,202	(U.S.\$ 5,000.00) 千円 1,802	(U.S.\$ 574,144.52) 千円 207,211	金利は期末残高の内 (U.S.\$ 396,800) 143,227千円については 年利 6 % その他については年利 8 %, 何れも 3 年間の定額分割返済 (無担保, 設備資金並びに運転資金)
(株) 日特製作所	3,390	0	912	2,478	金利は年利 6 %, 3 年間定額の分割返済 (無担保, 設備資金)
計	141,201	71,202	2,714	209,689	

資本金明細表

銘 柄	発行数	券面額又は 1 株 の 発行 価 額 及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式					
額 面 式	14,000,000 株	円 50	700,000 千円	名古屋証券取引所	
無額面式	14,000,000 株		700,000 千円	東京証券取引所	
小 計					
小 計					該当事項なし

株式発行のない資本の額	該当事項なし
資本の額	700,000千円
資本組入額	摘 要
千円	昭和36年3月15日再評価積立金のうち22,500千円を資本に組入。これに伴い発行価格1株につき50円のうち45円の払込金を徴収する額面普通株式4,500,000株を発行した。
50,000	
準備金の	
資本組入	昭和34年7月1日再評価積立金のうち30,000千円を資本に組入。これに伴い発行価格1株につき50円のうち40円の払込金を徴収する額面普通株式3,000,000株を発行した。
30,000	
22,500	昭和36年3月15日開催の取締役会の決議により、再評価積立金のうち22,500千円を昭和36年3月15日資本に組入。これに伴い1部払込金を徴収する額面普通株式4,500,000株を発行した。
計	102,500

(注) 昭和37年7.20払込で資本金1,050,000千円に増資手続中である。

減価償却費明細表

資産の種類	取得	当期	償却額	当期末	償却	償却	償却範囲額に対する過不足額(△)	
	原価	償却額	累計	残高	累計率	方法	当期分	累計
建物	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
機械及び装置	663,125	12,500	67,084	596,041	10.1	定率法	829	3,532
車りょう及びその他の陸上運搬具	802,923	44,900	254,812	548,111	31.7	〃	150	6,530
工具器具及び備品	19,176	1,900	11,003	8,173	57.4	定率法	65	452
計	62,606	4,700	21,871	40,735	34.9	〃	43	658
	1,547,830	64,000	354,770	1,193,060	22.9		1,087	11,172

(注) 1 当期償却額のうちに次の特別償却を含む。

(建物) 72千円

(機械及び装置) 4,928千円

2 損益計算書の脚注、減価償却資産の当期普通償却範囲額の合計額57,969千円及び減価償却額の合計額62,969千円には税務否認資産に対する償却額56千円を含む。

3 償却範囲額に対する過不足額累計11,172千円は前期末累計11,112千円より当期中売却資産分損金認容1,027千円を控除し、当期分償却超過1,087千円を加えたものである。

2 主な資産、負債及び収支の内訳

A 現金及び預金

現金及び預金の内訳は次の通りである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現金	千円	定期預金	千円
座金	916	振替預貯金	204,000
普通預金	23,616		35
通知預金	11,949		
	104,000	合 計	344,516

B 受取手形

受取手形の業種別内訳は次の通りである。

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
一般卸売業	千円	電気機械器具製造業	千円
輸送用機械器具製造業	14,272	理化学機械等製造業	18,033
窯業及び土石製品製造業	6,812	その他の	1,326
機械製造業	10,028	合 計	1,420
	1,453		53,344

受取手形の期日別(月別)内訳は次の通りである。

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和37年3月※	千円	7月	千円
4月	379	8月	6,619
5月	6,479	9月	19,408
6月	3,580	合 計	8,209
	8,670		53,344

(注) ※3月期日 379 千円は取立中であつて且つ取立報告未着のものである。
 なお割引手形の期日別(月別)内訳は次の通りである。

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和 37 年 3 月	千円 1,722	6 月	千円 115,677
4 月	138,504	7 月	98,316
5 月	134,854	合 計	489,073

(注) 3月期日1,722千円は銀行間の決済が未完のものである。

C 売 掛 金

売掛金の業種別内訳は次の通りである。

業 種 別	金 額	業 種 利	金 額
輸送用機械器具製造業	千円 54,663	鉄 鋼 業	千円 3,614
電気機械器具製造業	44,786	理化学機械等製造業	10,778
一般卸売業	39,161	化 学 工 業	1,514
窯業及び土石製品製造業	7,828	そ の 他	1,080
機 械 製 造 業	5,582	合 計	169,006

次に売掛金の発生及び回収状況は次の通りである。

期 首 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 額	期 末 残 高
千円 156,507	千円 1,222,620	千円 1,210,121	千円 169,006

$$\text{回収率} = \frac{1,210,121 \text{ 千円}}{156,507 + 1,222,620} = 87.7\%$$

なお売掛金の滞留状況は次の通りである。

$$\frac{\text{売掛金期末残高}}{\text{月平均売掛金発生額}} = \frac{169,006 \text{ 千円}}{203,770} = 0.8 \text{ ヶ月}$$

D 有 価 証 券

附属明細表に記載があるからこの項の記載を省略する。

E た な 卸 資 産

当社のたな卸資産は製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品であり、その内訳は次の通りである。

科 目	摘 要	金 額
製 品	点 火 プ ラ グ 特殊陶磁器及び耐熱物 小 計	千円 82,262 43,054 125,316
半 製 品	点 火 プ ラ グ 鋼 材	5,786 7,425
原 材 料	その他の金属材料 素 地 原 料 小 計	32,814 10,959 51,198
仕 掛 品	点 火 プ ラ グ 特殊陶磁器及び耐熱物 小 計	119,765 16,762 136,527
貯 蔵 品	補 助 材 料 燃 料 消耗工具器具備品 事務用消耗品 小 計	16,789 755 3,052 362 20,959
	合 計	339,786

F 前 払 費 用

前払費用の内訳は次の通りである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 保 險 料	千円 544	未 経 過 割 引 料	千円 4,176
未経過労働者災害補償保険料	75		
未 経 過 利 息	2,662	合 計	7,457

G その他の流動資産

1 その他の短期債権

その他の短期債権の内訳は次の通りである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
保証受取手形	千円 571	社員旅費等立替金その他	千円 2,365
ブラジル特殊陶業(株)機械代立替金	5,145	合 計	8,081

H 有形固定資産

附属明細表に記載があるからこの項の記載を省略する。

なお当初より現在に至るまでの再評価積立金の推移を示すと次の通りである。

再 評 価 積 立 金 の 推 移

区 分	発 生 額	再評価税 納 付 額	資本組入額	再評価資産の譲 渡損失補填額	現 在 高
第1次再評価(再評価日昭25. 4. 1)	千円 65,737	千円	千円	千円	千円
第2次再評価(再評価日昭26. 4. 1)	34,753				
第3次再評価(再評価日昭28.10. 1)	50,533				
合 計	151,023	6,212	102,500	77	42,234

なお建設仮勘定の内訳は次の通りである。

科 目	摘 要	金 額
建 機 械 及 び 装 置	小牧工場 附属設備	千円 1,039
	冷間加工プレス	60,958
	成形プレス	5,901
	トンネル窯	5,385
	万能研削盤	3,394
	その他の	20,067
車りょう及びその他の陸上運具		95,705
工具器具及び備品		170
土 地		30
合 計		23
		96,967

I 投資有価証券

附属明細表に記載があるからこの項の記載を省略する。

J 関係会社株式

附属明細表に記載があるからこの項の記載を省略する。

K 出 資 金

出資金 3,020 千円は自動車部品工業会中部支部、武蔵カンツリークラブ、広島カンツリークラブ、三好カンツリークラブ茅ヶ崎ゴルフ場及び、日本産業巡航見本市協会にに対する出資金である。

L 長 期 貸 付 金

長期貸付金の内訳は次の通りである。

摘 要	金 額
森村不動産(株)ビル建築資金(5年間据置, 10ヶ年の分割返済, 年2分)	千円 22,414
旧 売 掛 債 権(得意先の会社更生計画認可及び和議その他による)	4,636
合 計	27,050

M 従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金 7,256千円は従業員の住宅購入資金 7,152千円及び伊勢湾台風による被災住宅補修資金 104 千円である。その内訳は住宅購入資金 8,034 千円, 被災住宅補修資金 237 千円である。

住宅購入資金のうち 6,274 千円は購入不動産を担保としている。貸付の条件は期間最長18年毎月末元利分割払である。利率は伊勢湾台風による被災住宅補修資金は無利息, 住宅購入資金のうち分譲住宅は年6分5厘であり, その他は日歩1銭8厘である。

N 関係会社長期貸付金

附属明細表に記載があるからこの項の記載を省略する。

O 退職給与引当特定資産

退職給与引当特定資産の内訳は次の通りである。

摘	要	金 額
定期預金		千円 27,000
従業員生命保険料（会社を保険契約者とし且つ保険金受取人とする）		8,828
合 計		35,828

P その他の投資

その他の投資の内訳は次の通りである。

摘	要	金 額
役員生命保険料（会社を保険契約者とし且つ保険金受取人とする）		千円 7,022
家屋借用敷金		5,097
合 計		12,119

Q 買 掛 金

買掛金の内訳は次の通りである。

種 類 別	金 額	種 類 別	金 額
鋼材及びその他の金属材料	千円 44,099	工場消耗品	千円 7,962
素地原料	16,670	燃料及び油材	4,752
消耗工具器具備品	12,363	その他	17,025
外注加工及び買入部品	11,327		
包装材料及び荷造材料	8,892	合 計	123,090

R 短期借入金

短期借入金の内訳は次の通りである。

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	利 率	摘 要
三菱銀行	千円 200,000	設備資金	昭 37. 7. 31	銭 2.2	無 担 保
〃	200,000	〃	昭 37. 10. 31	〃	〃
合 計	400,000				

S 未 払 金

未払金の内訳は次の通りである。

摘	要	金 額	摘	要	金 額
配 当 金		千円 186	外 国 所 得 税		千円 2,228
機械等購入代金		135,907	合 計		138,321

T 未 払 費 用

未払費用の内訳は次の通りである。

摘	要	金 額	摘	要	金 額
電力料金		千円 2,526	販 売 手 数 料		千円 27,043
瓦斯料金		676	社 会 保 険 料		1,815
水道料金		346	合 計		32,406

U 前 受 金

前受金 6,480千円は製品売上代金の前受金である。

V 預 り 金

預り金の内訳は次の通りである。

摘	要	金 額	摘	要	金 額
所 得 税		千円 1,306	そ の 他		千円 460
果 市 民 税		941			
得 意 先 預 り 金		65,962	合 計		68,669

W 引 当 金

1 従業員賞与引当金

従業員賞与引当金 84,000 千円は第49期分賞与に対する引当金である。

2 納税引当金

納税引当金の内訳は次の通りである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
法人市県民税	千円 65,731 10,335	事業税	千円 25,000
		合 計	101,066

X 退職給与引当金

退職給与引当金 143,902 千円は、法人税法による限度相当額である。

Y 営業外項目

営業外収益のうち、雑支出10,249千円は受取利息、受取配当金に対する所得税及び外国所得税6,466千円が主なものである。

3 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

区 分	月 別	昭和36年 10 月	11 月	12 月	昭和37年 1 月	2 月	3 月	計
前月繰越資金	千円	301,561	356,109	325,126	299,053	362,044	286,026	千円
収	営業収入	48,636	61,383	65,077	49,108	44,024	72,740	340,968
	営業外収入	1,782	3,593	2,388	10,410	3,375	10,671	32,219
	手形割引及び取立	129,696	148,662	165,654	157,252	154,843	147,935	904,042
入	借入金	100,000	110,000	100,000	100,000	0	0	410,000
	その他の収入	5,668	36,405	30,365	17,290	13,814	5,293	108,835
	計	285,782	360,043	363,484	334,060	216,056	236,639	1,796,064
支	営業支出	57,643	60,651	69,793	51,389	62,704	51,991	354,171
	原材料費	37,174	44,561	138,937	35,248	36,842	36,176	328,938
	労務費	29,133	50,734	35,087	29,721	49,985	30,420	225,080
	経費	54,302	61,229	112,851	97,148	41,813	46,450	413,793
出	設備費	0	0	0	5,000	5,000	0	10,000
	借入金返済	52,982	173,851	32,889	52,563	95,730	13,112	421,127
	その他の支出	231,234	391,026	389,557	271,069	292,074	178,149	1,753,109
	計	356,109	325,126	299,053	362,044	286,026	344,516	
翌月繰越資金								

(注) 1 営業外収入の主なるものは受取利息 14,745 千円等である。

2 その他の収入の主なるものは所得税、県市民税源泉徴収分 38,189 千円等である。

3 その他の支出の主なるものは法人税、県市民税 106,367 千円、配当金 69,973 千円、事業税 32,704 千円、ブラジル特殊陶業(株)貸付金 71,202 千円等である。

4 上記のほかに、裏書譲渡手形にて支払った金額は、設備費 6,389 千円である。

(2) 今後の資金計画

区 分	月 別	昭和37年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前月繰越資金	千円	344,516	348,616	377,516	330,216	445,116	447,916	千円
収	営業収入	48,000	53,000	55,600	54,500	55,500	56,400	323,000
	営業外収入	2,000	8,500	2,500	3,500	600	1,600	18,700
	手形割引及び取立	148,400	139,000	152,000	145,000	135,000	135,000	854,400
入	借入金	50,000	200,000	50,000	0	100,000	0	400,000
	増資資金	0	0	0	350,000	0	0	350,000
	その他の収入	13,000	15,000	18,800	6,800	11,400	7,400	72,400
	計	261,400	415,500	278,900	559,800	302,500	200,400	2,018,500
支	営業支出	56,400	59,500	67,100	68,100	67,400	69,500	388,000
	原材料費	43,000	49,000	121,000	43,000	43,000	43,000	342,000
	労務費	33,500	52,500	30,700	41,500	52,500	33,500	244,200
	経費	62,300	102,000	45,100	29,900	38,600	16,500	294,400
出	設備費	10,000	0	40,000	240,000	40,000	40,000	370,000
	借入金返済	52,100	123,600	22,300	22,400	58,200	12,200	290,800
	その他の支出	257,300	386,600	326,200	444,900	299,700	214,700	1,929,400
	計	348,616	377,516	330,216	445,116	447,916	433,616	
翌月繰越資金								

(注) 昭和37.7.20払込で資本金1,050,000千円に増資手続中である。